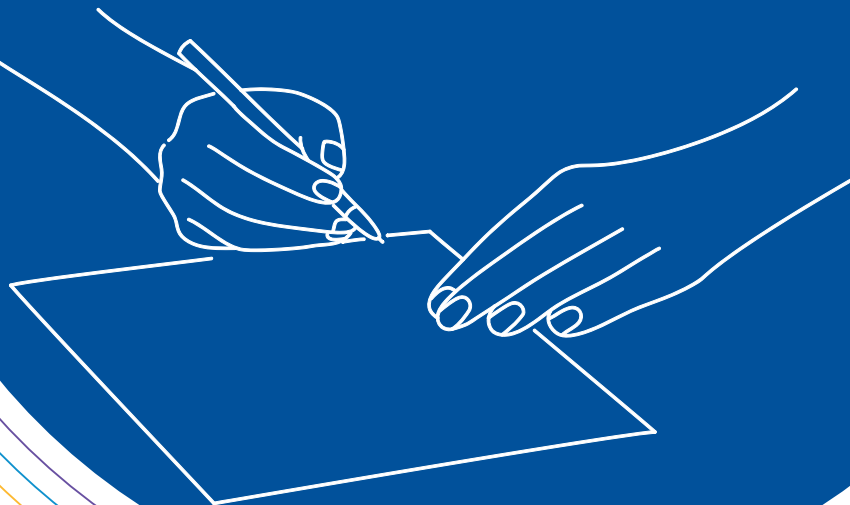


株主の皆さまへ

第60期 (2023年4月1日～2024年3月31日)



トップメッセージ	1
連結財務ハイライト	2
中期経営計画3.0の進捗	3
中期経営計画4.0	5
会社情報	9
株式情報	10
よくある質問	11



KOSAI DO GROUP

広濟堂ホールディングス

証券コード：7868

中期経営計画3.0で最難関だった 増益達成により配当性向を35.0%に!

代表取締役社長 黒澤 洋史



通期の営業利益が大幅増益で「中計3.0」の最難関課題もクリア

2024年3月期は葬祭収益セグメントで式場の増設が完了するとともに、稼働率も高水準で推移したことから、同セグメントの通期の営業利益が前年比で84.8%の増加を遂げました。また、長期的成長のための投資として位置づけて立ち上げた資産コンサルティングセグメントが早期の収益化を果たし、通期で2.9億円程の営業利益を計上しています。

一方で情報セグメントにおきましては、第4四半期にBPO

(外部委託)案件の受注が大幅に減少したこともあって前年比で減収減益。人材セグメントでも東北・北陸エリアで人材需要の回復が遅れたこともあり、前年比での増収は未達となりましたが、徹底したコスト削減で黒字化となりました。

その結果、グループ(連結)の売上は前年比減収となったものの、営業利益は大幅増を遂げ、親会社株主に帰属する当期純利益も増益。「中期経営計画3.0」の最難関課題だった2024年3月期の増益目標を達成できました。

配当性向を35.0%に引き上げ、新NISAを見据えて株式分割も実施

先述しました業績を踏まえて、配当性向を2023年3月期実績の15.0%から35.0%へ引き上げ、2024年3月期は1株当たり*12円49銭の配当をお支払いする予定です。なお、前期の通期実績は4円25銭でした。

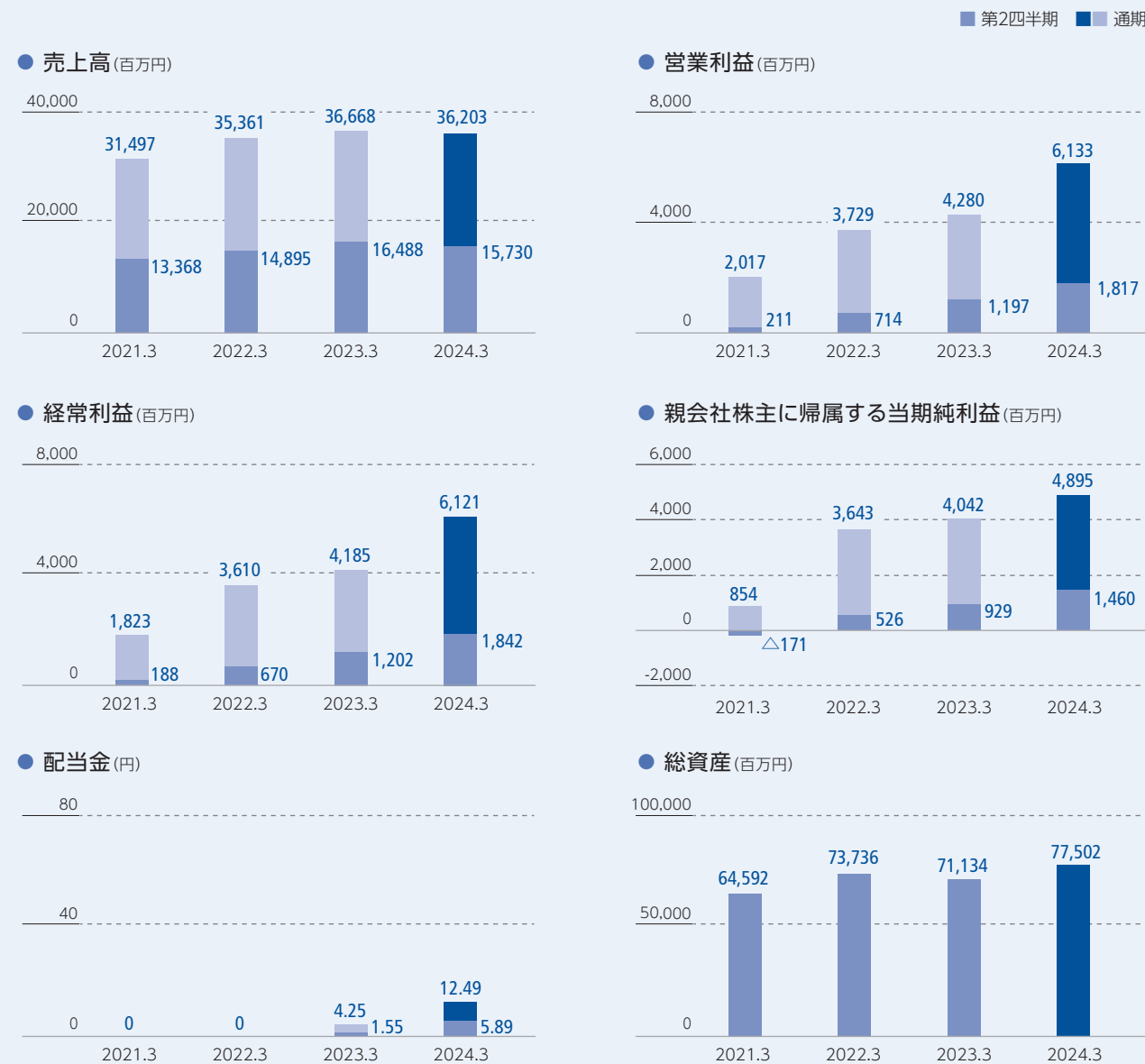
また、2024年1月から新しいNISA制度がスタートすることや、当社の株価水準や流通状況、株主構成の変化などを勘案し、2023年12月に株式分割も実施しました。具体的には、2023年11月30日を基準日とし、1株につき5株

の割合で分割を行っています。

2025年3月期の通期業績につきましては、葬祭収益セグメントで2023年9月に増設が完了した式場の売上が通年にわたって寄与するため、高い稼働率を維持して収益の最大化を図ります。期初時点の通期業績予想は、売上が前期比9.7%増、営業利益が同30.4%増を見込んでいます。

「中期経営計画4.0」で掲げた利益成長を果たすことで、今後も配当性向35.0%以上を継続できる見通しです。

*2023年12月1日付 株式分割後の1株当たりの配当金にて算出



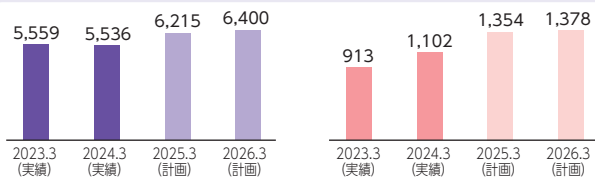
セグメント別業績

2023年5月発表の「中期経営計画3.0」では、①業績の更なる向上、②長期的成長へ投資、③株主還元の更なる充実を基本方針とし、稼ぎ頭の式場増設や既存事業の最適化、資産コンサルティング事業の収益化などを推進中です。

(単位:百万円)

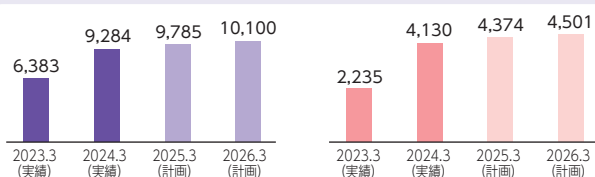
葬祭公益

冬期気温が比較的温暖に推移したため、死亡者数、火葬件数が減少(前年比)。また、円安やインフレの影響により光熱費の高止まりが継続。燃料費特別付加火葬料の継続や繁忙期の友引営業等の施策を実施。セグメント売上高は55億36百万円(前年比0.4%減)、セグメント利益は11億2百万円(同20.8%増)。



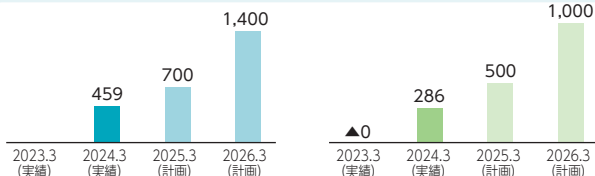
葬祭収益

2023年9月に増設した新式場の利用拡大により増収増益。来場者数も大幅増となり提供サービス各種で増収。葬儀事業においては葬儀施行数が順調に拡大し営業利益2億円を達成。セグメント売上高は92億84百万円(前年比45.4%増)、セグメント利益は41億30百万円(同84.8%増)。



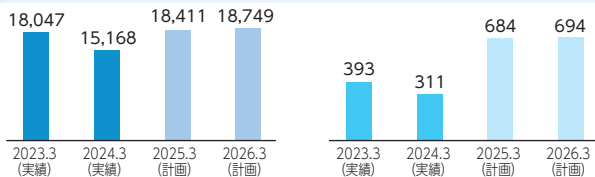
資産コンサルティング

グループ力を生かした各営業施策が奏功し、不動産仲介売上を中心とした収益モデルが確立。金融サービス事業では株式会社広済堂ファイナンスにて貸金業許可を取得し、2023年7月より利息収入計上を開始しましたが、許可取得が予定より遅延し、一部営業外へ。セグメント売上高は4億59百万円、セグメント利益は2億86百万円(前年セグメント損失0百万円)。



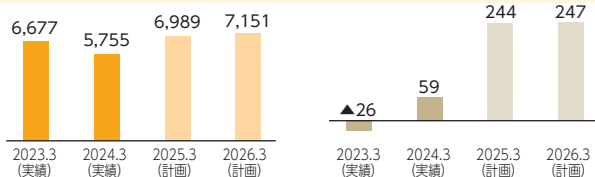
情報ソリューション

印刷事業では商業印刷領域が好調。一方で、出版印刷は電子書籍の台頭による案件減少が加速し不調。BPO事業では第3四半期までは堅調に推移したものの、第4四半期に受注が大幅減少。セグメント売上高は15億68百万円(前年比16.0%減)、セグメント利益は3億11百万円(同20.9%減)。



人材サービス

求人媒体・HRテック領域は減収も、固定費の見直しにより増益。人材派遣領域では東北・北陸地方で派遣人材獲得が伸び悩み小幅増益。人材紹介事業では求人ニーズ取り込みに向けた体制強化も費用増が先行し減益。セグメント売上高は57億55百万円(前年比13.8%減)、セグメント利益は59百万円(前年セグメント損失26百万円)。

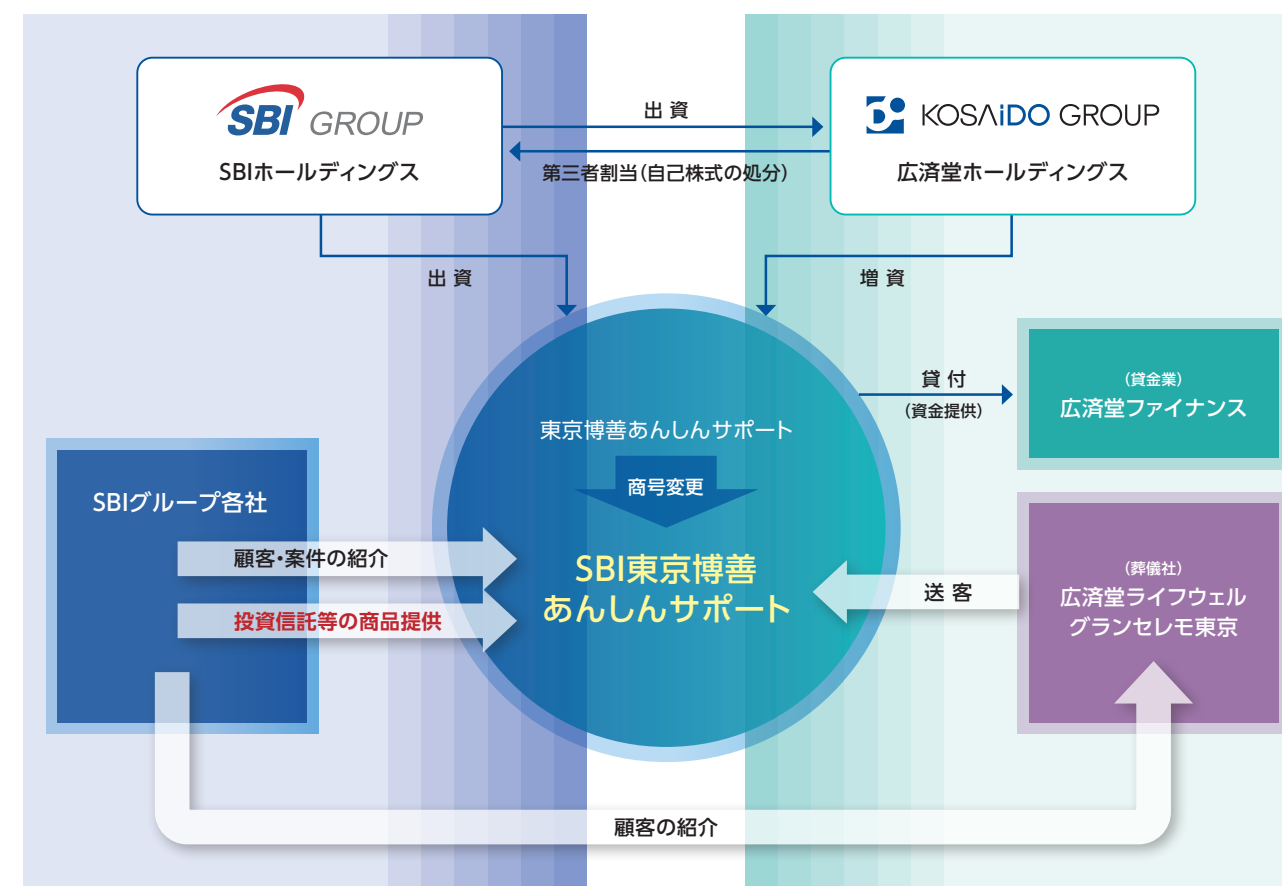


TOPICS

成長戦略 資産コンサルティング事業の拡大

当社とSBIホールディングスとで資産コンサルティング事業に係る互恵的提携を行うことを骨子とした基本合意を形成しており、今後、東京博善あんしんサポートにて手掛ける相続相談、これに付帯する各種サービスや、当社グループ傘下の葬儀会社による葬儀運営などに対し、SBIグループの顧客を送客頂くこと等を含めた提携を目指して協議を進めております。

協業のイメージ図



基本方針

基本方針は、中期経営計画3.0の方針を踏襲し、葬祭事業および資産コンサルティング事業を中心とする企業体として成長してまいります。

これは2022年5月に開示しました中期経営計画2.0でお示した広済堂グループは「シニア・エンディングナンバー1企業」としてのポジションを確固たるものにする事業展開となります。

さらに、既存敷地内での式場増築など既存事業の業績向上だけでなく、今後有望な新規事業にはしっかりと投資をしてさらなる成長拡大を目指してまいります。

また、株主還元のさらなる充実のため、この中期経営計画4.0の間中は、配当性向40%を視野に入れた累進配当を目指します。

業績の更なる向上

- 2023年度に増設した式場の収益最大化
- 資産コンサルティング事業の収益伸長

長期的成長へむけた投資の開始

- 既存敷地内での式場増築に着手
- 持続的成長に資する更なる施策を企画・検討

株主還元の更なる充実

- 中計4.0期間中の累進配当(配当水準維持・向上)
- 目標配当性向を40%とし、引き上げを検討

中期経営計画4.0 連結業績目標

	25.3計画	26.3計画	27.3計画
売上高	39,700	41,930	44,000
営業利益	8,000	8,800	9,400
経常利益	7,750	8,600	9,200
税引前当期純利益	7,750	8,600	9,200
法人税等	2,510	2,600	2,760
親会社株主に帰属する当期純利益	5,240	6,000	6,440

中期経営計画4.0 セグメント別業績目標

		(単位:百万円)		
構成		25.3計画	26.3計画	27.3計画
売上高	通期	39,700	41,930	44,000
	葬祭公益	6,200	6,380	6,570
	葬祭収益	10,450	10,800	11,150
	資産コンサル	700	1,400	1,400
	情報	15,570	16,350	17,130
	人材	6,600	7,000	7,750

		(単位:百万円)		
構成		25.3計画	26.3計画	27.3計画
営業利益	通期	8,000	8,800	9,400
	葬祭公益	1,330	1,380	1,430
	葬祭収益	4,410	4,580	5,000
	資産コンサル	500	1,000	1,000
	情報	600	620	680
	人材	290	320	370

資本収益性の向上

ROE目標

収益力の強化

- 新式場の増築
- 資産コンサル事業の拡大

資産効率向上

- 総資産の圧縮 等

収益性向上

株主資本コントロール

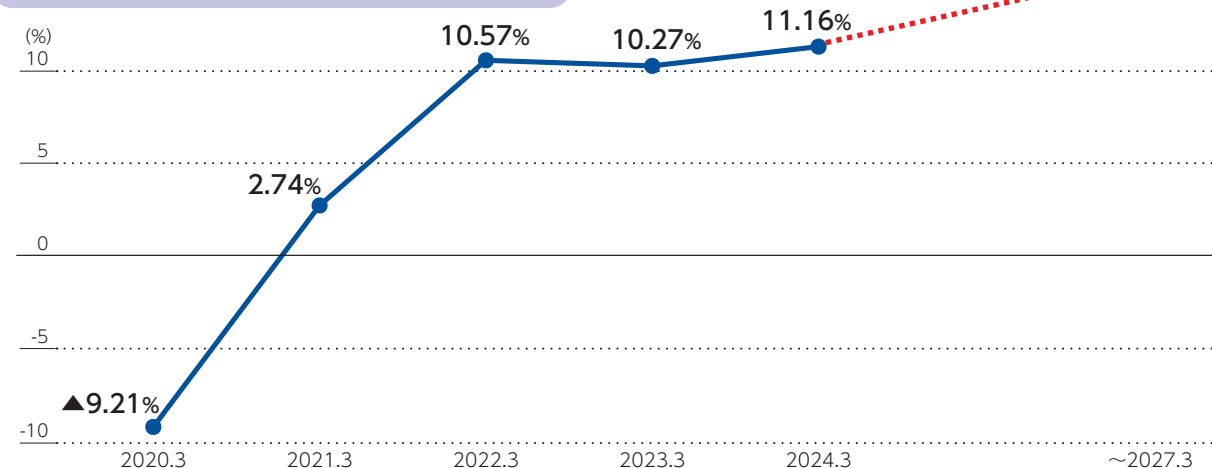
株主還元の充実

- 配当性向の引き上げ
- 自己株式取得などの機動的な施策

新式場投資の後、株主還元策を抜本的に見直し高ROEを目指す体制へ

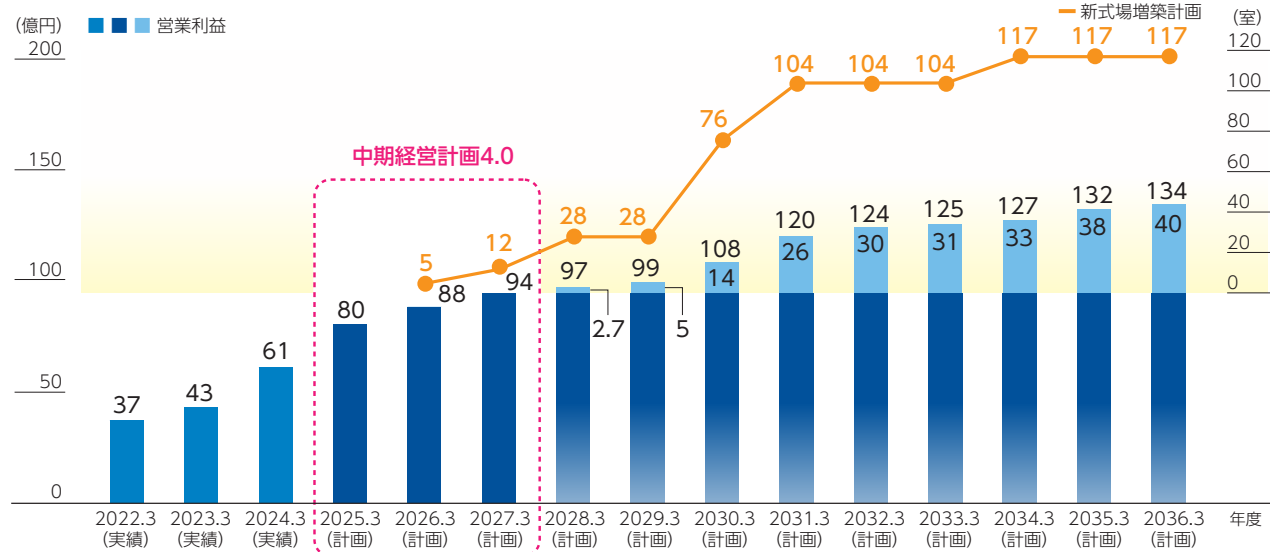
ROE改善

12.0%
超



成長戦略(収益力の強化)

成長戦略① 式場増築による営業利益成長推移イメージ



構成	26.3計画	27.3計画	28.3計画	29.3計画	30.3計画	31.3計画	32.3計画	33.3計画	34.3計画	35.3計画	36.3計画
新式場 営業利益	1.6億円	4億円	2.7億円	5億円	14億円	26億円	30億円	31億円	33億円	38億円	40億円
新式場 減価償却費	0.04億円	0.12億円	0.46億円	0.95億円	2.6億円	3.6億円	3.7億円	3.7億円	3.8億円	4.1億円	4.1億円
新式場投資額	13億円	41億円	46億円		44億円	10億円			16億円		
	投資総額 170億円										



成長戦略② 資産コンサルティング事業の拡大

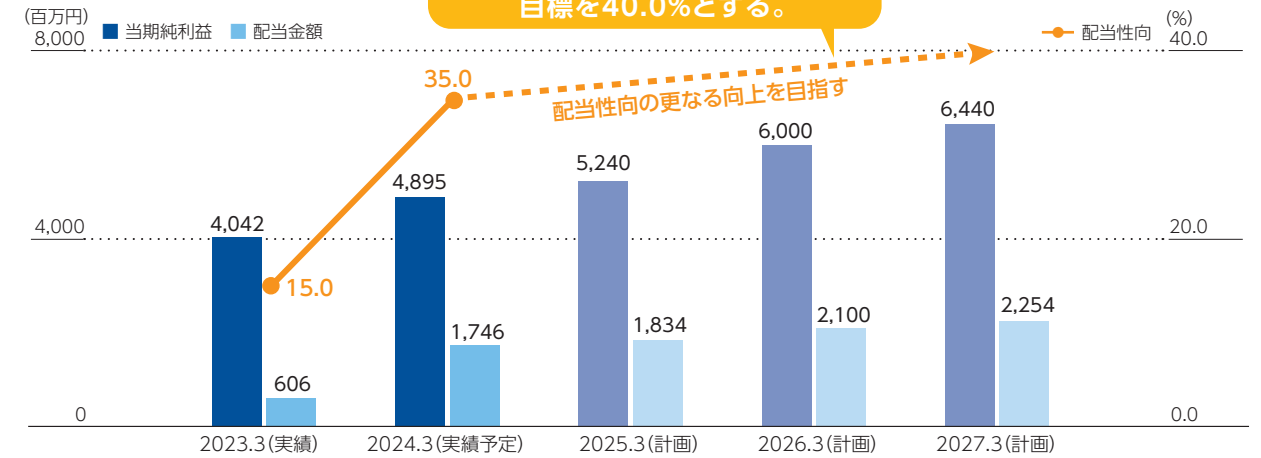
P.4をご参照ください

株主還元(株主還元の充実)

利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

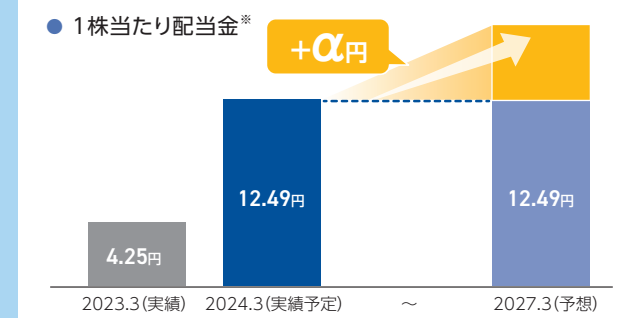
配当計画



累進配当

累進配当の導入

- 本中計期間中は、1株当たりの配当金額について、2024年3月期実績をベースとし、**減配を行わない**
- **目標配当性向を40%**とし、継続的な増配を目指す



※2023年12月1日付 株式分割後の1株当たりの配当金にて算出

会社情報

会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 株式会社広済堂ホールディングス
(英訳名:KOSAIDO Holdings Co., Ltd.)
創業 1949年1月
資本金 3億63百万円
代表者 代表取締役社長 前川 雅彦
市場情報 東京証券取引所プライム市場(7868)
本社 〒105-8318 東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
TEL:03(3453)0550
従業員数 1,100人(連結)
取引銀行 三井住友銀行 みずほ銀行 りそな銀行
三井住友信託銀行 きらぼし銀行 三菱UFJ銀行
千葉銀行 静岡中央銀行 武蔵野銀行
横浜銀行



(当社Rサイト)

取締役及び監査役 (2024年6月27日現在)

代表取締役会長CEO 羅 怡文
(最高経営責任者)
代表取締役社長COO 前川 雅彦
(最高執行責任者)兼CFO(最高財務責任者)
社外取締役 渡邊 雅之
社外取締役 上村 明
社外取締役 竹村 滋幸
社外取締役 中井川 俊一
社外取締役 相澤 茜
常勤監査役 古屋 進
監査役 加藤 正憲
監査役 沼井 英明

主要な営業所及び工場 (2024年6月27日現在)

■ 葬祭公益セグメント

東京博善(株)
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
・町屋斎場 ・落合斎場 ・四ツ木斎場
・代々幡斎場 ・桐ヶ谷斎場 ・堀ノ内斎場

■ 資産コンサルティングセグメント

(株)広済堂ファイナンス
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
東京博善あんしんサポート(株)
東京都中央区新川1-3-21
BIZSMART茅場町5F501

■ 人材セグメント

(株)広済堂ビジネスサポート
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
・青森営業所 ・秋田営業所 ・盛岡営業所
・仙台支店 ・山形営業所 ・東京営業所
・大阪営業所 ・富山支店 ・金沢営業所
(株)キャリアステーション
新潟県新潟市中央区上大川前通6番町
1214-2 大同生命ビル5F
(株)ファインズ
新潟県新潟市中央区南笹口1-1-54
日生南笹口ビル8F
KOSAIDO HR VIETNAM CO., LTD.
(広済堂HRベトナム)
1F Phuong Tower, 31C Ly Tu Trong,
Ben Nghe Ward, District 1,
Ho Chi Minh City, Vietnam

■ 葬祭収益セグメント

東京博善(株)
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
・町屋斎場 ・落合斎場 ・四ツ木斎場
・代々幡斎場 ・桐ヶ谷斎場 ・堀ノ内斎場
(株)広済堂ライフウェル
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
(株)グランセレモ東京
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

■ 情報セグメント

(株)広済堂ネクスト
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F
・さいたま工場 ・有明工場
・大阪営業所 ・仙台営業所
威海廣済堂包装有限公司
中華人民共和国山東省威海市
栄成市石島開発区工業園石茂路68号
x-climb(株)
東京都港区芝浦1-2-3シーバンスS館13F

(注) (株)共同システムサービス、(株)エヌティは2024年4月1日にて、(株)キャリアステーションへ吸収合併いたしました。

株式情報 (2024年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 475,650,000株
発行済株式の総数 143,984,345株
株主総数 9,302名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
グローバルワーカー派遣株式会社	19,672	13.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,874	9.64
株式会社麻生	13,499	9.38
PA ACE IV (HK) LIMITED	13,439	9.34
R&Lホールディングス株式会社	12,448	8.65
SBIホールディングス株式会社	8,050	5.59
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,870	3.38
ポールスター株式会社	4,000	2.78
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・株式会社学研ホールディングス退職給付信託口)	2,920	2.03
上田八木短資株式会社	1,635	1.14

※持株比率の分母は発行済株式数-自己株式数で算出

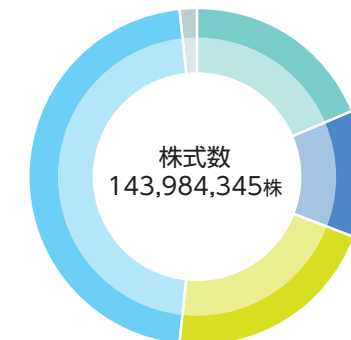
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当金 :3月31日
中間配当金(中間配当実施の場合):9月30日
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

お知らせ

- 住所変更、単元未満株の買取等のお申し出について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社にお申出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申出ください。
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

所有者別株式分布状況



■ 金融機関 26,857,800株(18.65%)
■ 個人・その他 17,609,859株(12.23%)
■ 外国法人等 30,090,606株(20.90%)
■ その他の法人 67,256,940株(46.71%)
■ 証券会社 2,169,140株(1.51%)

※自己株式31,095株の数は、「その他の法人」に算入

よくある質問



Q 「火葬待ち」とニュースなどでよく耳にするが、東京博善はどのように対応しているのか？

A ニュース等で「火葬待ち」が話題にはなっておりませんが、都内23区死亡者人口の約7割のご火葬を執り行っている東京博善の火葬場はまだ余裕がある状況です。一方で当社斎場に併設されている葬儀式場の人気が高い故、ご葬儀がご希望の日時で執り行えず、ご火葬までお待ちさせているというケースはございます。

その対策としては、今期実施しました「式場増設」にて対応しております。

その他火葬炉の稼働時間の延長や、営業日の拡大など、都内で火葬待ちが発生しないよう、さまざまな取り組みを行っております。

Q 火葬場や式場を他のエリアで新たに拡大する計画はないのか？

A 火葬場の経営許可については「墓地、埋葬等に関する法律」で規制されており、民間企業が新たに火葬場を新設することはできません。東京博善も同様であり、現在運営している東京都内6カ所以外で新

たにエリアを拡大することはできません。

一方で式場については、新たなエリアに拡大することは可能ですが、まずは新たな中期経営計画4.0でお示した既存敷地内での増築計画を遂行していきます。

Q 資産コンサルティングセグメントは、顧客にどのようにアプローチしているのか？

A 主に2つの施策でアプローチしています。1つ目は東京博善の各斎場にお越しいただく年間80万人程のご来場者に対し、斎場内での広告掲載による訴求。2つ目は広済堂グループの葬儀会社2社のお客様との

タッチポイントを活かしたアプローチを行っています。

上記に加え、今後はSBIホールディングス様との業務提携を通じ、更なる集客を図っていく計画です。